

2020年度事業報告書

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML（コムル）

I 事業期間

2020年4月1日～2021年3月31日

II 事業の成果

2020年度は年度当初から新型コロナウイルス感染が拡大し、COMLの事業も1年間を通して大きくその影響を受け続ける結果になった。2020年2月下旬から講演・シンポジウムの依頼が次々中止、延期となっていき、年度初めには例年連日続く入職式や新卒オリエンテーションの講演も悉く中止になった。4月7日に7都府県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県）で緊急事態宣言が発令され、4月16日には全国へと緊急事態宣言が拡大された。それに伴い、東京でのボランティアスタッフによる相談活動は4月7日に休止を決定し、4月13日からは大阪でのボランティアスタッフによる相談活動を休止、5月末日まで理事長を中心にスタッフで相談対応をおこなった。オンラインで対応可能な活動は臨機応変に変更するなど、感染対策を講じながら新型コロナウイルス禍でできる限りの活動を展開した。

2016年7月1日に認定NPO法人として認証されたのを機に、団体賛助会員の入会依頼に力を入れてきたが、新型コロナウイルス感染拡大による経済的なマイナス影響を受け、今年度は前年度より5団体減少し、94団体（112口）になった。個人の会員は正会員が3名減の284名と大きな減少はなかったが、賛助会員が18名減って398名となっていて、会員増を図ることが引き続き今後の課題である。

講演については新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、前年度より57件も少ない76回の派遣件数となった。しかも、その内57件はオンライン（リアルタイムと録画）であった。事業収入のなかで割合を大きく占めてきた講演収入も大幅に減額し、前年度から約380万円少ない3,334,196円で、約半減という結果になった。2018年6月20日に発行した岩波新書『賢い患者』は2019年に第3刷を迎えたが、その印税の原稿料収入に含まれ、今年度は電子書籍分の印税収入があった。

日常の活動の柱である電話相談は、2019年5月から始めた東京で約2ヵ月休止したことで、6月以降は相談会場の感染予防対策から週3日から週2回に対応日を減らしたことなども影響し、前年度より532件減少した。

そのような新型コロナウイルス禍のマイナス影響が大きかった状況のなか、プラスに転じたのは研修会に関する事業だった。ミニセミナー患者塾は2回の開催と回数は減じたが、オンラインで開催したことで、これまで会場に参加できなかった地域の方の参加が増え、参加費の改定も伴って収入増につながった。患者と医療者のコミュニケーション講座も1回だったがオンライン開催することができた。「医療をささえる市民養成講座」は、最初のコースが4月12日スタートだったが、急遽オンライン開催に変更。遠方の人でも参加しやすく、参加のための交通費も必要ないなどの利点から回を追うごとに参加者が増えていき、増収につながった。「医療関係会議の一般委員養成講座」は7回中4回は対面開催を免れない内容なので開催について慎重に議論し、参加者の自由意思で翌年度に振り替え可能とし、希望者は対面にて開催した。その結果、当初16名の参加だったのが第3回以降は6名が次年度に振り替え、1名中止。9名が万全の感染予防対策を講じての対面によ

る参加となった。当講座は「医療をささえる市民養成講座」を基礎コースとし、それを修了した人を対象にしたアドバンスコースであるが、合格者は 21 名に増え、そのなかから「COML 委員バンク」に登録している会員は、11~12 ページに記載しているような会議の委員として就任し活躍している。

SP（模擬患者）の活動は、対面でおこなう医療面接という、最も新型コロナウイルス禍で実施困難な内容であるため、実施に困難を極めた。オンラインでの実施は、コミュニケーションで重要な役割を担うアイコンタクトの判断が難しいという欠点もあったが、可能な範囲で対応した。また、看護学生が病院実習に出られないことから、模擬患者との対応で代用を希望する大学や専門学校からの問い合わせ、依頼が増え、可能な範囲で協力した。そのため、全体としては派遣延べ人数が 46 名減って 147 名となったものの、看護学生への派遣回数のみ増加した。

新型コロナウイルス感染拡大の継続による医療の逼迫と感染予防から、病院探検隊の依頼は 1 件もなかった。これは致し方ない結果であると受け止めている

弁護士の依頼による調査協力のドクターコメントとして第三者の協力医との面談を求める依頼やカルテ翻訳依頼は、減少する傾向にある。また、この事業は 2021 年 12 月で終了予定で、既に前年度周知を終えている。ただ、調査協力は協力医の無償ボランティアの協力という非常に大きな支援によるものであることを例年通り、ここに記しておきたい。

厚生労働省、文部科学省をはじめとした国の検討会、審議会や自治体や各種団体、大学などの委員要請は年々増え続け、今年度は 119 に至った。オンライン開催が増えたこともあり、通常なら出席できない時間帯の会議も「瞬間移動」が可能のため、より多くの会議に出席が可能であった。その結果、委員会の出席回数は前年度より 29 回増えて 202 回となり、内 116 回がオンライン開催であった。政策提言に積極的にかかわり、幅広い分野の最新の情報が得られるだけでなく、人脈の拡がりの大きな原動力ともなっている。依頼があってはじめて実現する役割なだけに、真摯な姿勢で積極的に発言し、医療の発展に寄与していきたいと考えている。ただ、多くの時間を割いている割には、COML の収入増に直接つながらないことが悩みでもある。また、「COML 委員バンク」のメンバーも人数が増えてきたので、バンクメンバーのブラッシュアップ研修会も充実させ、更なる努力を続けていきたい。

以上、2020 年度は前述したようなことを中心に活動を進めてきた。新型コロナウイルス感染の影響を懸念して大幅な赤字を覚悟していたが、最終的に 2020 年度の会計収支は 3,664,194 円の黒字を計上することができた。その理由について分析した結果、さまざまな要因が絡み合った結果であることが判明した。まず、研究などへの協力として得られた協力謝金が 300 万円を超えたこと、持続化給付金 200 万円、家賃支援給付金約 50 万円という収入面によるもの。9 月に縮小を予定していた事務所移転を 6 月に前倒ししたことで、年間で約 200 万円の賃借料が節約できたこと。事業収入は前年度の約 7 割になった一方で支出も減少し、事業の旅費交通費が 360 万円の減額、実施した講演もオンラインが増えたことで配布する資料である会報誌の印刷代、発送する通信運搬費、出張手当が減少したこと。それらの収支が絡み合った結果、予想もしなかった黒字計上に繋がった。次年度は東京事務所開設という新たなスタートとなる年でもある。新型コロナウイルス禍は次年度も継続するが、粛々と開設に向けての準備を進め、更に活動の発展につながることを模索していきたい。

以上

Ⅲ 事業の実施に関する事項

(1) 会報誌発行・講師派遣等の普及啓発活動

[内容]	依頼された各種団体や医療機関、行政などの依頼に基づき、講演やシンポジウムで COML のメッセージを届け、一般の人には「賢い患者」になる必要性和情報提供を、医療者には患者とのコミュニケーションの重要性について普及啓発する。新型コロナウイルス禍で予定されていた講演は中止・延期が相次ぎ、派遣回数は激減し、開催しても大半はオンラインや録画による講演だった。また、COML からのメッセージを会報誌や書籍、小冊子を介して発信すると共に、時代の必要性に応じた意識啓発のためのキャンペーンを実施する。2018 年 6 月に出版した『賢い患者』 XXXXXXXXXX ・岩波新書の印税（今年度は電子書籍分）も原稿収入に含まれている。
[実施場所]	講演等は招聘された場所、あるいは法人事務所や貸会議室からのオンライン、録画。会報誌や書籍等の製作は、大阪市北区西天満 3 丁目 13 番 9 号 西天満パークビル 4 号館 5 階（当法人事務所）
[実施日時]	随時
[事業の対象者]	講演等は受講者（派遣回数 76 回<内オンライン 57 件>×57 回減）。会報誌は COML 会員や講演受講者に配布。書籍・小冊子は購入者。
[収入]	5,854,571 円 (講演収入 3,334,196 円 原稿収入 1,155,861 円 書籍・物品収入 348,160 円 受取送料 20,912 円 旅費交通費 995,442 円)

*参考：当年度期間内に個人口座に振り込まれた講演謝金は 527,845 円、原稿料は 9,435 円で、これは税金分を差し引いた後、次年度に寄付金として本会計に入金します。そのため、(1)の実態講演収入は、3,862,041 円、実態原稿料収入は 1,165,296 円です。

[支出]	8,913,256 円 (給料手当 <u>2,828,000 円</u> 法定福利費 <u>396,160 円</u> 旅費交通費 793,297 円 (711,697 円+ <u>81,600 円</u>) 通信運搬費 1,208,799 円 諸謝金 292,342 円 書籍物品費 36,080 円 印刷製本費 2,420,000 円 光熱水料費 <u>73,920 円</u> 賃借費 529,060 円 (3,300 円+ <u>525,760 円</u>) 災害保険料 <u>15,360 円</u> 消費税 <u>314,816 円</u> 消耗品費 5,422 円) (下線部は比率ごとに按分した算出分です)
32%	

(2) 電話・手紙・FAX・メール等による医療に関する相談

[内容]	COML 電話相談スタッフ（非医療者）が相談に対応し、相談者の気持ちを受け止め、問題整理・解決のための支援やアドバイス、情報提供をおこなう。
[実施場所]	大阪市北区西天満 3 丁目 13 番 9 号 西天満パークビル 4 号館 5 階（当法人事務所） 2019 年 5 月から実施した東京での相談は場所非公開

[実施日時] 大阪：月水金 9:00～16:00 土 9:00～12:00
 東京：木日 13:00～17:00
 当年度内の相談総数：1,183件<532件減>

[事業の対象者] 不特定の市民、医療者

[収入] なし

[支出] 1,439,392円
 (旅費交通費 401,359円 通信運搬費 58,183円
 諸謝金 954,000円 図書研修費 25,850円)

(3) 研修会・フォーラム・シンポジウム等の開催

①ミニセミナー「患者塾」

[内容] 身近な医療問題をテーマにとりあげ、テーマに沿った体験者・実践者等の話題提供のあと、参加者によるグループディスカッションや質疑応答をおこない、問題意識を高める。

[実施場所] 大阪市北区西天満3丁目13番9号 西天満パークビル4号館5階(当法人事務所)よりオンライン配信

[実施日時] 242回 8月1日「患者として知っておきたい 2020年度診療報酬改定」
 243回 11月21日「人生の最終段階(終末期) あなたはどう迎えたいですか」

[事業の対象者] 広報による参加者

[①収支の内訳] (収入) 124,500円(研修会収入)
 (支出) 11,088円(通信運搬費)

②患者と医療者のコミュニケーション講座

[内容] 患者のコミュニケーション能力を高めるために、ゲームやロールプレイ、ディスカッションなどを通して自らのコミュニケーションの癖や課題に気づくためのワークショップをおこなう。

[活動場所] 東京都文京区本郷7-3-1(東京大学本郷キャンパス)よりオンライン配信

[実施日時] 12月13日

[事業の対象者] 一般市民・医療従事者

[②収支の内訳] (収入) 26,000円(研修会収入)
 (支出) 552円(旅費交通費)

③医療をささえる市民養成講座

[内容] 医療周辺の制度、しくみ、知識などを学び、理解したうえで、自らも賢い患者としてコミュニケーション能力を高め、従来よりもう一步踏み込んで医療に参加する意識を養う。今年度は第12期。

[活動場所] 大阪市北区西天満3丁目13番9号 西天満パークビル4号館5階(当法人事務所)よりオンライン配信

[実施日時] 大阪日曜コース：4月12日、26日、5月10日、24日、6月7日
 東京日曜コースA：7月5日、19日、8月2日、16日、30日
 夏期コース：8月8日、9日、10日、11日、12日
 東京日曜コースB：10月4日、18日、11月1日、15日、29日

全4コース(20回×3時間開催)
 [事業の対象者] 一般市民・医療従事者
 [③収支の内訳] (収入) 929,000円(研修会収入)
 (支出) 70,694円
 (通信運搬費 16,222円 消耗品費 44,000円
 賃借費 10,472円)

④医療関係会議の一般委員養成講座

[内容] 基礎コース「医療をささえる市民養成講座」全コースを修了した人を対象に、医療関係の会議で一般委員として冷静かつ客観的な意見を述べられる人を養成する。2回にわたっておこなう模擬検討会で合格した人に「COML委員バンク」の登録資格を付与する。
 [活動場所] 東京都文京区本郷7-3-1(東京大学本郷キャンパス)
 [実施日時] 12月6日、20日、1月17日、31日、2月14日、28日、3月14日
 7回×3時間

[事業の対象者] 一般市民
 [④収支の内訳] (収入) 960,000円(研修会収入)
 (支出) 294,506円
 (旅費交通費 101,348円 通信運搬費 1,438円
 諸謝金 140,000円 消耗品費 16,500円 賃借費 35,220円)

⑤総会の実施

[内容] 総会に合わせて、拡大患者塾等を開催。
 [活動場所] 大阪市中央区大手前1-3-49(ドーンセンター)での開催予定だったがキャンセルしてオンラインに変更
 [実施日時] 5月16日
 [事業の対象者] 正会員
 [⑥収支の内訳] (収入) なし
 (支出) -25,000円(賃借費)

①～⑤総合して

[収入] 2,039,500円(研修会収入)
 [支出] 2,204,922円
 (給料手当 1,237,250円 法定福利費 173,320円
 旅費交通費 137,600円(101,900円+35,700円)
 通信運搬費 28,748円 諸謝金 140,000円 光熱水料費 32,340円
 賃借費 250,712円(20,692円+230,020円) 災害保険料 6,720円
 消耗品費 60,500円 消費税 137,732円)
 (下線部は比率ごとに按分した算出分です)

(4) SP(模擬患者)の活動

[内容] 大学医学部・看護学部(看護学校)・医療機関等の卒業研修などの依頼に対して、コミュニケーションセミナーのための患者役としてSPを派遣する。

新型コロナウイルス感染拡大のため、毎年開催してきた関西 SP 交流会は中止した。

[実施場所] 指定された場所
[実施日時] セミナー、授業、試験など年間派遣回数 45 回<9 回減>
[事業の対象者] 医学生 4 回<2 回減>、看護学生 13 回<7 回増>、その他学生 4 回<1 回減>、研修医 2 回<2 回減>、医療者卒後研修 1 回<4 回減>、医療面接練習や試験 19 回<7 回減>、デモンストレーション 2 回<2 回増>
派遣延べ人数 147 名<46 名減>

[収入] 2,889,649 円
(SP 活動収入 2,312,000 円 SP 活動未収入金 66,000 円
旅費交通収入 495,407 円 旅費交通未収入金 16,242 円)
[支出] 3,587,267 円
(給料手当 1,414,000 円 法定福利費 198,080 円
旅費交通費 769,866 円 (729,066 円+40,800 円)
通信運搬費 29,273 円 諸謝金 685,000 円 消耗品費 2,220 円
光熱水料費 36,960 円 賃借費 286,780 円(23,900 円+262,880 円)
災害保険料 7,680 円 消費税 157,408 円)
(下線部は比率ごとに按分した算出分です)

16%

(5) 病院探検隊の実施

[内容] 依頼のあった医療機関に対して病院探検隊員を派遣し、自由見学・案内による見学・(医療機関の要請に応じて) 受診をおこなう。医療機関の職員とのディスカッションをおこない、感想・意見等をフィードバックする。後日、レポートを医療機関に提出する。5~6 名を派遣し、自由見学と受診という縮小した形でおこなうハーフ病院探検隊もメニューとして用意し、病院探検隊を希望する医療機関が選択する。

[実施場所] 依頼のあった医療機関
[実施日時] 派遣回数 0 回<6 回減>
[事業の対象者] 医療機関の職員
[収入] なし
[支出] なし

0%

(6) 弁護士等の依頼による調査協力

[内容] 医療を受けて納得いかない結果に陥った患者・家族からの法的解決依頼を引き受けた弁護士からの依頼で、カルテ翻訳や協力医による検証のためのコーディネートをおこなう。

[実施場所] 大阪市北区西天満 3 丁目 13 番 9 号 西天満パークビル 4 号館 5 階 (当法人事務所)、あるいは協力医の指定した場所

[実施日時] 随時 (カルテ翻訳受付 32 回<6 回減>
協力医と弁護士の面談 14 回<6 回減>)

[事業の対象者] 弁護士
[収入] 1,880,890 円 (調査協力収入)

[支出] 2,135,996 円
 (給料手当 1,148,875 円 法定福利費 160,940 円
 13% 旅費交通費 44,110 円 (10,960 円+33,150 円)
 通信運搬費 48,382 円 諸謝金 355,935 円 光熱水料費 30,030 円
 賃借費 213,590 円 災害保険料 6,240 円 消費税 127,894 円)
 (下線部は比率ごとに按分した算出分です)

(7) 委員派遣等の政策提言活動

[内容] 医療機関や地方自治体から外部委員の要請を受け派遣したり、マス
 メディアからの出演依頼、取材依頼などに応じたりする。委員とし
 ての検討会・審議会等会議への出席回数は公表できるものだけで
 202 回<29 回増・内オンライン 116 回>。ただし、会議への出席等の
 謝金の中で個人宛に支給されるものは下記「委員会謝礼」に含まれ
 ず、いったん個人口座に入金してプールし、税金処理終了後に寄付
 金収入として本会計に入金するシステムを採っている。

[実施場所] 依頼のあった場所

[実施日時] 随時

[事業の対象者] 依頼者

[収入] 6,709,836 円
 (その他謝金 3,973,126 円<内訳：委員会謝礼 518,274 円・
 協力謝金 3,256,400 円・協力謝金未収入金 55,000 円・出演料 17,952
 円・取材謝礼 125,500 円>
 旅費交通収入 2,736,710 円)

*参考：当年度期間内に個人口座に振り込まれた委員会謝礼総額は 2,790,340 円、
 協力謝金 34,490 円で、これは税金分を差し引いた後、次年度に寄付金とし
 て本会計に入金します。そのため、実態委員会謝礼総額は 3,308,614 円で
 (7) の実態合計収入は、9,534,666 円です。

[支出] 5,423,074 円
 (給料手当 2,209,375 円 法定福利費 309,500 円
 25% 旅費交通費 2,177,749 円 (2,113,999 円+63,750 円)
 光熱水料費 57,750 円 賃借費 410,750 円 災害保険料 12,000 円
 消費税 245,950 円)
 (下線部は比率ごとに按分した算出分です)

(8) その他

(1～7 に特化できない横断的な支出。旅費交通費は出張手当、通信運搬費は切手代)

[支出] 737,923 円
 (旅費交通費 690,000 円 通信運搬費 47,923 円)

●2020 年度に COML として就任していた審議会・検討会・委員会・役員など (119)

<国>43

厚生労働省社会保障審議会医療部会

文部科学省課題解決型高度医療人養成推進委員会

文部科学省歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議

厚生労働省医療介護総合確保促進会議

厚生労働省歯科医師の資質向上等に関する検討会

厚生労働省歯科医師の資質向上検討会専門性ワーキンググループ

厚生労働省異状死死因究明支援事業選定委員

厚生労働省独立行政法人評価に関する有識者会議

厚生労働省医療従事者の需給に関する検討会

厚生労働省医師需給分科会

厚生労働省看護職員需給分科会

厚生労働省理学療法士作業療法士需給分科会

厚生労働省医療情報の提供に係る制度のあり方検討会

厚生労働省医療計画の見直し等に関する検討会

厚生労働省厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会

厚生労働省厚生科学審議会臨床研究部会

厚生労働省特定機能病院管理者研修事業評価委員会

厚生労働省あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師及び柔道整復師等の広告に関する検討会

厚生労働省医道審議会医師分科会臨時委員 (医師専門研修部会)

厚生労働省オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会

厚生労働省科学研究費・政策科学総合研究事業「医療における AI 関連技術の利活用に伴う倫理的・法的・社会的課題の研究」研究班

厚生労働省独立行政法人評価に関する有識者会議地域医療機能推進ワーキンググループ

厚生労働省医道審議会医師国家試験改善検討会

厚生労働省医道審議会歯科医師国家試験改善検討会

厚生労働省医療等情報の連結推進に向けた被保険者番号活用の仕組みに関する検討会

厚生労働省 NDB を活用した全国医療機能情報提供制度・全国薬局機能情報提供制度に関する貯砂研究一式検討委員会

厚生労働省医療等に係るウェブサイトの調査・監視体制強化事業における医療広告協議会

厚生労働省 PHR 検討会

厚生労働省 NDB 情報を活用した全国医療機能情報提供制度・全国薬局機能情報提供制度に関する調査研究一式に係る技術提案書評価委員会

厚生労働省医道審議会医師専門研修部会サブスペシャリティ領域の在り方に関する WG

厚生労働省薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会

厚生労働省健康・医療・介護情報利活用検討会健診等情報利活用ワーキンググループ

厚生労働省国民の健康づくりに向けた PHR を推進に関する検討会

厚生労働省健診等情報利活用ワーキンググループ

文部科学省保健医療分野における AI 研究開発加速に向けた人材養成推進委員会

厚生労働省医薬・生活衛生局オンライン資格確認を活用した電子処方箋検討会

厚生労働省保険局「医療保険者による加入者に対する適切な情報提供と 加入者の行動変容に係る調査研究一式」

厚生労働省「医療現場における暴力・ハラスメント対策教材制作等業務一式」

経済産業省遠隔健康医療相談サービスの提供に係る検討会
厚生労働省委託事業「治験・臨床研究参画コーディネートモデル事業」
厚生労働省「医療機能・薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務」の計画書評価
厚生労働省「かかりつけ医機能の強化・活用にかかる調査・普及事業の計画書評価
厚生労働科研「認定臨床研究審査委員会の質向上と臨床研究における COI 管理の適切な管理対応策の検討」分担研究者

<地方行政関係>10

大阪府薬事審議会
大阪府医療対策協議会
大阪府地域医療支援センター運営事業委員会
東京都立病院経営委員会
大阪府感染症対策懇話会委員
大阪府医療費適正化計画推進審議会
東京都地域医療構想調整部会
大阪府死因調査等協議会
奈良県「面倒見のいい病院」指標検討会
東京都地域で安心して医療を受けられる環境づくり検討部会

<公的民間機関>24

公益財団法人日本医療機能評価機構 EBM 医療情報事業運営委員会
公益財団法人日本医療機能評価機構産科補償制度運営委員会
公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構理事
公益財団法人日本医療機能評価機構医療事故運営委員会
歯科医師臨床研修マッチング協議会運営委員会委員
公益財団法人日本医療機能評価機構 EBM 医療情報部患者・市民支援部会
大阪府看護協会事業運営委員会
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) アドバイザリーボード委員
一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援事業運営委員
一般社団法人日本医学教育評価機構 (JACME) 理事
公益財団法人日本医療機能評価機構評価事業推進部評価項目改定部会員
一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援事業再発防止委員会委員
一般社団法人全国訪問看護事業協会理事
日本製薬工業協会患者団体アドバイザリーボード
公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験委員会
公益財団法人日本医療機能評価機構診療ガイドラインと費用対効果の在り方検討会
独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA) MID-NET 有識者会議
独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 運営評議会専門委員 (審査・安全業務委員会)
日本医療安全調査機構医療事故調査・支援事業制度の普及・定着促進方策 WG
日本医療安全調査機構医療事故調査・支援事業センター調査に関する課題検討 WGB
一般社団法人くすりの適正使用協議会理事
公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構 OSCE の模擬患者・評価者養成及び評価のあり方に係る調査・実証事業

公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構全国標準模擬患者協議会運営委員会
公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構Post-CC OSCEの標準模擬患者養成管理小委員会
会

<医療機関>31

地方独立行政法人神戸市民病院機構評価委員会
耳原総合病院研修管理委員会
京都大学大学院医学研究科・医学部及び医学部附属病院医の倫理委員会
滋賀医科大学医学部附属病院初期臨床研修管理委員会
滋賀医科大学コア生涯学習型高度専門医養成プログラム評価委員
京都大学特定認定再生医療等委員会
大阪大学未来医療研究人材養成拠点形成事業「地域に生き世界に伸びる総合診療医養事業」外部評価委員
京都府立医科大学特定認定再生医療等委員会
慶應義塾大学病院病院機能改革アドバイザー会議委員
近畿大学医学部附属病院臨床倫理委員会
慶應義塾大学病院医療安全外部監査委員
自治医科大学病院医療安全外部監査委員
京都大学医学部附属病院医療安全外部監査委員長
北里大学病院医療安全外部監査委員
東海大学医学部附属病院医療安全外部監査委員
近畿大学医学部附属病院医療安全外部監査委員
杏林大学医学部附属病院医療安全外部監査委員
大阪大学医学部附属病院医療安全外部監査委員
岐阜大学医学教育開発研究センター運営協議会
京都大学医学部認定臨床研究審査委員会
京都大学社会健康医学系選考（SPH）アドバイザーボード
昭和大学医学部カリキュラム検討委員会
京都大学大学院社会健康医学系専攻外部アドバイザーボード
千葉大学医学部附属病院有識者懇談会
群馬大学医学部附属病院病院長候補者選考委員会
慶應義塾大学病院病院長選考委員会
国立大学法人京都大学医学部附属病院業務監督会議
大阪大学医学部附属病院管理運営専門委員会
大阪大学医学部附属病院再発防止策および対応改善策に関する外部委員会
群馬大学医学部附属病院病院長候補者選考委員会
東京医科大学カリキュラム委員会学外部会

<医療団体>11

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）委員
日本疫学会倫理審査委員
一般社団法人日本看護研究学会研究倫理審査委員会
一般社団法人 くすりの適正使用協議会共同ステートメント
一般社団法人日本内視鏡外科学会倫理・渉外委員会
日本プライマリ・ケア連合学会新家庭医療専門医に関するアドバイザー

公益社団法人日本医師会開発候補医薬品リスト化検討会
ライフデータニシアティブ（LDI）利用目的等審査委員会
科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム全体会議
一般社団法人 PPI JAPAN 監事
「健康情報を活用した個人・社会の健康づくりに向けた民間事業者の PHR サービスに関わるガイドラインの策定事業」専門委員

客員教授 1
広島大学歯学部

非常勤講師 11
山口大学医学部
佐賀大学医学部
浜松医科大学
大分大学医学部看護学科
富山大学医学部
京都薬科大学
京都府立医科大学
東北医科薬科大学
大阪薬科大学
関西医科大学
新潟大学医学部

● 「COML 委員バンク登録会員」が就任している委員会
厚生労働省社会保障審議会医療分科会
厚生労働省健康・医療・介護情報利活用検討会
厚生労働省 医療の質の評価・公表等推進事業評価委員会
厚生労働省 医療の質向上のための体制整備事業評価委員会
厚生労働省薬局ビジョン推進事業選定審査委員会
厚生労働省薬事・食品衛生審議会
厚生労働省地域における薬剤師・薬局の機能強化及び調査・検討事業選定審査委員会
厚生労働省科学研究費・政策科学総合研究事業「医療における AI 関連技術の利活用に伴う倫理的・法的・社会的課題の研究」研究班
厚生労働省科学研究費・政策科学総合研究事業「医療における AI 関連技術の利活用に伴う倫理的・法的・社会的課題の研究」研究班
国立循環器病研究センター 倫理指針不適合に係る第三者委員会
国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院臨床研究審査委員会
国立研究開発法人国立がん研究センター研究倫理審査委員会
大阪大学医学部附属病院 介入・観察倫理審査委員会
大阪大学第一特定認定再生医療等委員会
大阪大学認定再生医療等委員会
京都大学特定認定再生医療等委員会
京都大学臨床研究審査委員会

京都大学大学院医学研究科・医学部及び医学部附属病院 医の倫理委員会
大阪府地方独立行政法人大阪府立病院機構評価委員会
大阪府医療相談等連絡協議会
大阪市地方独立行政法人大阪市民病院機構評価委員会
プライバシーマーク審査委員会
京都府立医科大学医学倫理審査委員会
京都府立医科大学臨床研究審査委員会

以上

理事	山口	育子 (重任)
理事	青木	貴美子 (重任)
理事	上農	哲朗 (重任)
理事	久保	鈴子 (重任)
理事	草場	鉄周 (重任)
理事	坂上	晃一 (重任)
理事	田熊	清明 (重任)
理事	古府	伸也 (重任)
理事	宮本	恒彦 (重任)
理事	脇阪	明美 (重任)
監事	松本	藤一 (重任)

V 理事会の開催状況

2020年度第1回理事会

- [日時] 2020年4月18日(土) 14:10~16:50
- [場所] 当法人事務所とオンラインのハイブリッド
- [出席者数] 理事9名出席(現地4名、オンライン5名)(1名欠席)
- [議案の内容] 1. 2019年度事業報告と活動決算
2. 2020年度事業計画と活動予算
3. 個人扱いになっている謝金等の寄付金控除について
4. その他
- [審議結果] 1. 各内容について審議し、総会への提出内容を決定した。
2. 各内容について審議し、総会への報告内容を決定した。
3. 税理士から提出された比較表に基づき審議した結果、いくつかの疑問点が生じたため、再度税理士に確認し明確になったうえで決断することになった。
4. 4月7日に7都府県、16日に全国に拡大して発出された新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言に伴う活動の影響を報告、意見交換した。電話相談は大阪、東京共にボランティア活動を休止し、スタッフ対応すること、ミニセミナーや講座の延期やオンライン開催、集中電話相談 COML110 番の中止などを決定し、大幅な収入減が予想されるなか、持続化給付金の申請など随時おこなっていくことを確認した。

2020年度第2回理事会

- [日時] 2020年5月31日(日) 13:08~6月1日(月) 6:11
- [場所] eメールによる持ち回り審議
- [出席者数] 理事10名出席
- [議案の内容] 理事長の互選
- [審議結果] 2020年6月1日から総会で選出された理事の任期が始まるにあたり、定款第14条第2項「理事長は、理事の互選とする」ことから、新型コロナウイルス禍であることも踏まえ、eメールによる持ち回り審議をおこなった。その結果、[]以外のすべての理事より理事長に[]を推す意見が寄せられ、[]が継続して理事長を務めることとなった。

2020年度第3回理事会

- [日時] 2020年11月14日(土) 14:00~16:59
- [場所] COML事務所とオンラインのハイブリッド
- [出席者数] 理事10名出席(現地4名、オンライン6名)
- [議案の内容] 1. 2020年度上半期の会計報告
2. 2020年度上半期の活動報告
3. 2022年4月以降の大阪での相談活動の場所について
4. 中止した30周年記念行事について
- [報告・審議結果]

1. 新型コロナウイルス禍で大幅な収入減、赤字を予想していたが、200万円の持続化給付金支給、6月の事務所移転による賃借料の支出減少などが影響し、想像以上に赤字が増額していない現状を共有。例年、上半期より下半期に収入が増える傾向にあるものの、大きな収入は期待できない状況下なので、可能な限りの工夫をすることになった。
2. 上半期におこなった活動のポイントについて報告した。主に、オンライン化した活動や東京での事務所開設に向けての準備状況などを報告した。
3. 当初レンタルオフィスを想定していたが、駅周辺に多いレンタルオフィスは思いの外高額であると判明したことにより、安価なワンルームマンションなどを検討していることを報告。審議した結果、活動頻度を含め、相談スタッフの活動の可能性を見定めて判断することになった。
4. 東京事務所を開設するにあたり、長年支援してもらった関西の方々にきちんとお礼を伝えたいという山口の要望を伝え、新型コロナウイルス感染の状況次第ではあるが、2022年1～2月に1年遅れの30周年、東京事務所開設記念の行事をおこなう企画を考えることになった。

2020年度第4回理事会

- [日時] 2021年1月9日(土) 14:00～16:13
- [場所] 当法人事務所とオンラインのハイブリッド
- [出席者数] 理事10名出席(現地4名、オンライン6名)
- [議案の内容]
1. 2020年4～12月の会計状況について
 2. 「医療関係会議の一般委員養成講座」の対面開催について
 3. 2021年度行事・活動予定について
 4. 2022年4月以降の大阪での相談活動について
 5. 家賃支援給付金の申請について
 6. その他
- [審議結果]
1. 新型コロナウイルス禍にあって、前年度の同時期より赤字額が100万円少ないことを報告。その理由について詳細を説明した。しかし、例年のように3月に大幅な収入が見込めないことから、赤字は免れない状況であることを確認した。
 2. 7回の講座の内、3回はオンライン開催が可能なものの、講座の内容から残り4回は対面開催が必要なため、実施可能かどうか審議した。その結果、参加者の自由意思を尊重し、希望者には来年度に延期しての参加も認めたうえで、万全の感染対策を講じて開催することになった。受講の取りやめを希望する参加者には、残りの参加費を返金することになった。
 3. 年間スケジュールの確認と、東京事務所開設に向けての定款変更に伴う臨時総会の開催予定、基礎講座のオンライン化に伴う資料代の追加請求について審議した。
 4. 週2.5日(平日2日+月2回土曜日午前中)で2人体制の確保がで

きること、勉強会の開催予定について報告、継続審議となった。

5. 6月に移転したことでイレギュラーになっている申請について報告した。
6. 東京事務所開設に伴い新規雇用するスタッフの待遇の決定方法について審議。担当理事と理事長とで予算化し給与規程の見直しなどをおこなうこととなった。また、講演や会議の出席は定款上の事業になっていることから、今後スタッフが講演や会議における政策提言の役割に携わった場合でも法人の事業収入にすることを確認した。また、移転に伴い発生する費用の考え方について、次回理事会で担当理事が提案することになった。

以上

2020年度特定非営利活動に係る事業活動計算書

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML(コムル)

2020年4月1日から2021年3月31日

(単位:円)

科 目	2020年度年間予算額	2020年度決算額	差 異
I 収入の部			
1 会費収入			
正会員会費収入	1,700,000	1,815,000	△ 115,000
賛助会員会費収入	6,000,000	5,272,000	728,000
特別会員会費収入	500,000	1,320,000	△ 820,000
2 事業収入			
調査協力収入	1,500,000	1,880,890	△ 380,890
講演収入	5,000,000	3,334,196	1,665,804
原稿収入	1,400,000	1,155,861	244,139
SP派遣収入	1,800,000	2,378,000	△ 578,000
書籍・物品収入	400,000	348,160	51,840
研修会収入	1,600,000	2,039,500	△ 439,500
病院探検隊収入	700,000	0	700,000
その他謝金収入	2,000,000	3,973,126	△ 1,973,126
旅費交通費収入	5,600,000	4,243,801	1,356,199
受取送料	25,000	20,912	4,088
3 寄付金収入			
寄付金収入	5,756,000	6,249,476	△ 493,476
4 雑収入			
受取利息	2,000	2,243	△ 243
雑収入		2,518,760	△ 2,518,760
当期収入合計(A)	33,983,000	36,551,925	△ 2,568,925
前期繰越金収支差額	46,027,331	46,027,331	
収入合計(B)	80,010,331	82,579,256	△ 2,568,925

科 目	2020年度年間予算額	2020年度決算額	差 異
Ⅱ 支出の部			
1 事業費			
給料手当	8,400,000	8,837,500	△ 437,500
法定福利費	1,190,000	1,238,000	△ 48,000
旅費交通費	7,056,000	5,013,981	2,042,019
通信運搬費	1,126,000	1,421,308	△ 295,308
印刷製本費	3,000,000	2,531,757	468,243
賃借費	1,002,500	1,690,892	△ 688,392
諸謝金	2,740,000	2,427,277	312,723
書籍物品費	200,000	36,080	163,920
図書研修費	0	25,850	△ 25,850
光熱水料費	256,900	231,000	25,900
災害保険料	91,000	48,000	43,000
消耗品費	110,000	68,142	41,858
消費税	1,000,000	983,800	16,200
2 管理費			
給料手当	3,600,000	3,787,457	△ 187,457
法定福利費	510,000	530,606	△ 20,606
福利厚生費	228,000	216,030	11,970
旅費交通費	174,000	109,580	64,420
通信運搬費	350,000	330,665	19,335
消耗品費	900,000	477,016	422,984
光熱水料費	110,100	99,302	10,798
賃借費	382,500	703,448	△ 320,948
災害保険料	39,000	20,000	19,000
租税公課	70,000	72,616	△ 2,616
支払手数料	450,000	1,074,967	△ 624,967
諸会費	40,000	33,000	7,000
交際費	30,000	0	30,000
減価償却費	120,000	72,037	47,963
雑費		0	0
3 固定資産取得支出			
4 特定預金支出			
退職給与引当預金支出	807,000	807,420	△ 420
5 予備費			
予備費	0	0	0
当期支出合計(C)	33,983,000	32,887,731	1,095,269
当期収支差額(A)-(C)	0	3,664,194	
次期繰越収支差額(B)-(C)	46,027,331	49,691,525	

2020年度貸借対照表

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML(コムル)

2021年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	35,356		
普通預金	27,624,598		
定期預金	20,000,000		
仮払金	39,315		
未収入金	247,242		
棚卸資産	741,589		
流動資産合計		48,688,100	
2 固定資産			
什器備品	108,058		
電話加入権	377,832		
事務所賃貸保証金	1,179,000		
退職給与引当特定預金	8,331,690		
固定資産合計		9,996,580	
資産合計			58,684,680
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	151,065		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	440,400		
流動負債合計		661,465	
2 固定負債			
退職給与引当金	8,331,690		
固定負債合計		8,331,690	
負債合計			8,993,155
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		46,027,331	
当期正味財産増加額		3,664,194	
正味財産合計			49,691,525
負債及び正味財産合計			58,684,680

2020年度会計財産目録

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML(コムル)

2021年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	35,356		
普通預金			
三菱UFJ銀行	22,945,473		
三菱UFJ銀行	4,082,185		
三井住友銀行	27,334		
りそな銀行	6,418		
郵便貯金	563,188		
定期預金			
三井住友銀行	10,000,000		
りそな銀行	10,000,000		
仮払金	39,315		
未収入金	247,242		
書籍等	741,589		
流動資産合計		48,688,100	
2 固定資産			
什器備品	108,058		
電話加入権	377,832		
事務所賃貸保証金	1,179,000		
退職給与引当特定預金	8,331,690		
固定資産合計		9,996,580	
資産合計			58,684,680
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	151,065		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	440,400		
流動負債合計		661,465	
2 固定負債			
退職給与引当金	8,331,690		
固定負債合計		8,331,690	
負債合計			8,993,155
正味財産			49,691,525

役員名簿

就任期間 2020年4月1日～2021年3月31日

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML (コムル)

役職名	氏名	報酬の有無
理事長	山口 育子	無
理事	青木 貴美子	無
理事	上農 哲朗	無
理事	草場 鉄周	無
理事	久保 鈴子	無
理事	坂上 晃一	無
理事	田熊 清明	無
理事	古府 伸也	無
理事	宮本 恒彦	無
理事	脇阪 明美	無
監事	松本 藤一	無

前事業年度末日における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載した書面

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML（コムル）

2021年3月31日現在

	氏名	
1	やまぐち いくこ 山口 育子	[Redacted]
2	あおき きみこ 青木 貴美子	
3	かみのう てつろう 上農 哲朗	
4	くさば てっしゅう 草場 鉄周	
5	さかうえ こういち 坂上 晃一	
6	たかもり かつこ 高森 勝子	
7	にし かずこ 西 和子	
8	おがわ まさくに 小川 昌邦	
9	ふじもと やすこ 藤本 安子	
10	ふるこ しんや 古府 伸也	
11	みやもと つねひこ 宮本 恒彦	
12	たかはし いちろう 高橋 一郎	
13	むらかみ あさこ 村上 朝子	
14	すぎもと れいこ 杉本 麗子	
15	はまばた くみ 浜端 久美	
16	もり あやの 森 彩乃	

17	くぼ すずこ 久保 鈴子	[REDACTED]
18	よしだ みか 吉田 三嘉	
19	たぐま きよあき 田熊 清明	
20	わきさか あけみ 脇阪 明美	